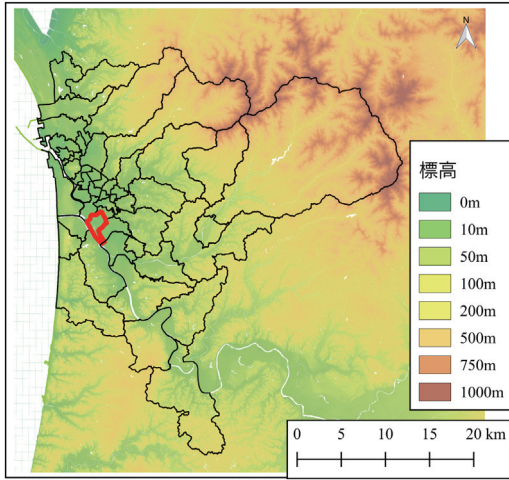


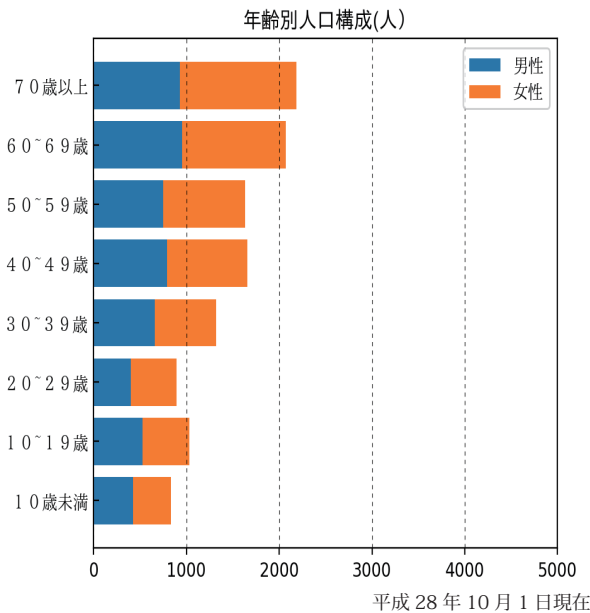
31：大住小学校区

位置図



1 居住者の現況

人口	11,804 人
世帯数	4,859 世帯
65 歳以上人口	3,292 人
10 歳未満人口	831 人



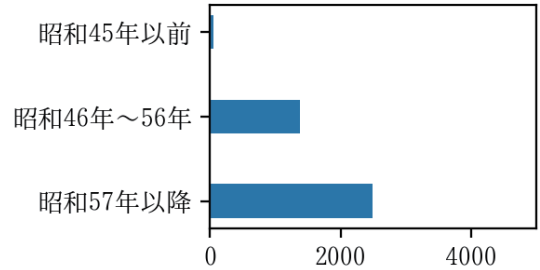
2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

	棟
木造建物	3937
非木造建物	250

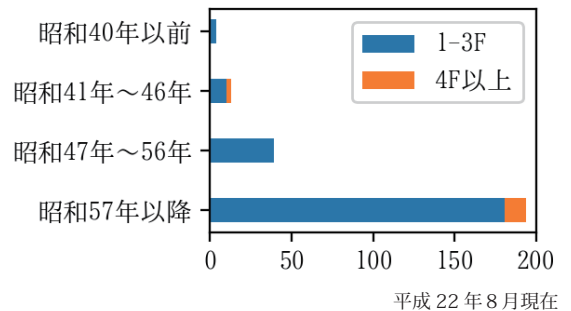
■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

	棟
昭和57年以降	2,497
昭和46年~56年	1,385
昭和45年以前	55



■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	181	13
昭和47年~56年	39	0
昭和41年~46年	10	3
昭和40年以前	4	0



自然的・社会的基本指標

雄物川右岸(東側)沿いに位置し、南西を雄物川に、北西を概ね JR 羽後線に、東縁を国道 13 号線に画されている学校区である。学校区内には古川、猿田川が流れる低平な地形となっている。1983 年日本海中部地震では、雄物川沿いの地域を中心に液状化が発生した。住宅等は学校区の北部に集中している。人口構成は、30 歳台~50 歳台が占める割合が高い。65 歳以上は、全体の 28% である。建物は昭和 46 年以降の木造建築物が大半であり、昭和 57 年以降の低層の非木造建物が多い。昭和 57 年以降の建築物が全体の 64% を占める。

3 自然災害に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 洪水

指定河川	猿田川	雄物川	
浸水面積 (%)	18.1	76.9	
最大浸水深 (m)	—	ランク 4	

■ 土砂災害

* 土砂災害危険箇所

種別	箇所数	主な指定箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	0	該当箇所なし
土石流危険渓流	0	該当箇所なし
地すべり危険箇所	0	該当箇所なし
なだれ危険箇所	0	該当箇所なし

* 土砂災害警戒区域

種別	箇所数	主な指定箇所
土砂災害警戒区域	0	該当箇所なし
うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

■ 地震および津波

* 地震 (どこにでも起こりうる直下の地震: M6.9)

平均震度 (計測震度)	震度 6 強 (6.06)	
震度 6 強以上となる面積 (%)	84	
液状化危険度ランク	4	
建物全壊率 (%)	6.8	

* 津波 (秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合)

浸水面積 (%)	18.6	
最大浸水深 (m)	4.6	

4 災害時要配慮者に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 要支援者関連施設 (収容施設のみ)

種別	施設数
高齢者支援	4
婦人幼児支援	0
障がい者等支援	0

■ 幼稚園・保育所等

種別	施設数
保育所等	1
こども園	1
幼稚園	0

■ 学童支援施設

種別	施設数
児童館等	3

■ 学校等

種別	施設数
小学校	1
中学校	0
高等学校	1
大学・短大・高専	0
養護学校等	0

5 防火・防災施設に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 消防関連施設

消火栓数 (箇所)	99
防火水槽 (箇所)	10
消防車台数 (台)	10
消防ポンプ数 (台)	3
消防団員数 (人)	70

■ 避難所/避難場所 (別表参照)

災害種別	施設数
洪水	0
土砂災害	3
地震	3
津波	2
福祉避難所	0
津波避難ビル	2
津波警報サイレン	0

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田南消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院・医院数 (歯科を除く)	2
最寄りの救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	12

自然災害時の危険要素

雄物川の氾濫により学校区のほぼ全域が最大 10m 未満の浸水となることが想定されている。猿田川の氾濫によっても一部の地区で浸水がある。

土砂災害の危険性は指摘されていない。

地震時の揺れやすさとしては、JR 羽後線沿線部は比較的揺れにくくなっているが、その他、雄物川や猿田川が形成した自然堤防と見られる微地形に沿ってやや揺れにくい箇所が分布する。液状化の危険性は高い。猿田川右岸域、JR 羽後線の南側、および古川の左岸域は、津波により最大 4.6m 程度の浸水となると想定されている。

防災上の課題と対策

1983 年日本海中部地震の際には、古川沿いの地域などで地盤の液状化が発生した。今後も大地震が発生した際に、液状化が発生する可能性がある。

小学校区の北部では建物および人口が稠密となっているが、南部では密集度は低い。建物の半数以上が新耐震建築物となっている。

学校区内の医療機関が少ないことから、災害時の要援護者並びに負傷者の搬送のために、緊急輸送道路である国道 13 号の交通の確保が重要である。併せて、学校区内の一般道路への車両の流入規制等についても検討しておく必要がある。新興住宅地では、防災に関する知識や防災関連情報の周知・徹底にくわえ、地域住民が住民同士の協力関係の構築、

地域意識の醸成に努め、日常から適切な防災活動ができるよう支援していくことが有効である。

避難場所および避難所は学校区の北部に位置しており、南部からの避難距離がやや長いものとなっている。また、洪水時に利用できる避難施設がないことから、町内会などを単位として避難計画を検討し、訓練等によってその実効性を確認しておくなどの自主的な取り組みが重要である。

を確認しておくなどの自主的な取り組みが重要である。

■ 避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類（○のみ利用可）					
		洪水	がけ崩れ/ 土石流	地震	津波	大規模火災	
大住小学校 (校舎3階教室と廊下)	x	x	x	x	○	x	1,820人
大住小学校グラウンド	x	x	○	○	x	x	5,510人
大住小学校(体育館)	○	x	○	○	x	x	329人
牛島清水町市営住宅(1号棟から3号棟まで〔3階から4階までの廊下と階段および踊り場〕)	x	x	x	x	○	x	240人
大住地区 コミュニティセンター	○	x	○	○	x	x	115人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
(該当なし)		

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
牛島清水町市営住宅	牛島西四丁目29番	・1号棟から3号棟まで (3階から4階までの廊下と階段および踊り場)	240人
大住小学校	仁井田字西潟敷33	・校舎3階教室と廊下	1,820人

津波警報サイレン

施設	所在地
(該当なし)	

